

経営目標の進捗状況及び評価一覧表＜平成30年度＞

区分	経営目標(数値目標)		自己評価	進捗状況
	具体的な行動計画			
電 気 事 業	①供給電力量(CO2排出量削減)			
	発電施設の適正管理と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春米発電所リニューアル工事の推進(H31運転開始計画)</li> <li>・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル事業化の検討</li> </ul>	A→B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度供給電力量実績は、春米発電所リニューアル工事による発電停止等の影響により、12.7万MWh(CO2排出量削減は6.7万t)と減少したため、目標達成率87%と下回った。</li> <li>・春米発電所リニューアル工事の進捗を図ったが、災害等の影響により運転開始が令和2年度に遅れる見通しとなった。</li> <li>・小鹿第一・第二発電所、日野川第一発電所のPFI手法による再整備並びに春米発電所を含めた4発電所のコンセッション方式による運営の導入を決定し、PFI法に基づく各手続きを進めた。</li> <li>・私都川小水力発電所の新規建設工事を進め、計画どおり平成30年12月に運転開始した。</li> <li>・洋上風力発電など新エネルギーに関する動向等について、国や関係機関等から情報収集に努めた。</li> </ul>
	再生可能エネルギーの利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私都川小水力発電所の建設促進(H30運転開始計画)</li> </ul>		
	新エネルギー導入に向けた調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・送電線系統連系の容量不足による電力を有効活用した水素製造の可能性の検討</li> <li>・洋上風力発電など新エネルギーに関する情報収集</li> </ul>		
	②売電方法の見直し			
	電力システム改革への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消を踏まえた電力入札制度の実施</li> <li>・長期基本契約満了後の売電方法の検討</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力の地産地消を図るため、従来中国電力との短期契約分(FIT制度適用電力・11発電所・1年契約更新)の電力について、「特定卸供給承諾(※)」という新たな枠組みを採用し、県内の地域新電力会社3社に平成30年4月1日から供給開始した。</li> <li>※FIT制度とは、再生可能エネルギー固定価格買取制度の略称。</li> <li>※特定卸供給承諾とは、改正FIT法(H29.4)に基づき企業局が送配電事業者(中国電力)を経由して地域新電力へ電力供給するもの。</li> </ul>
	③発電所リニューアルの実施及び検討			
	発電施設の適正管理と安定供給【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春米発電所リニューアル工事の推進</li> <li>・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル事業化の検討</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春米発電所リニューアル工事を進捗を図ったが、災害等の影響により運転開始が令和2年度に遅れる見通しとなった。</li> <li>・小鹿第一・第二発電所、日野川第一発電所のリニューアル事業化については、PFI手法による改修が有効と確認できたため、今後決定するコンセッション事業者の事業計画により実施することとした。</li> </ul>
	④経常収支比率			
	経営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電コストの削減</li> <li>・民間の経営力、技術力の活用</li> </ul>	A→B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度決算は、リニューアル工事等による発電所の運転停止による売電収入の減少に加え、力発電所の修繕費用の増加等により、純損益は35百万円の赤字と2年連続の赤字決算となった。</li> <li>・平成30年度の経常収支比率は、目標84.3%に比べ、実績は98.2%と上回った。</li> <li>・小鹿第一・第二発電所、日野川第一発電所のPFI手法による再整備並びに春米発電所を含めた4発電所のコンセッション方式による運営の導入を決定し、PFI法に基づく各手続きを進めた。</li> </ul>
⑤地域貢献				
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活性化に繋がる取り組みの検討</li> <li>・見学会、勉強会の継続実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献の一環として、再生可能エネルギーの導入促進に向けて、企業局のFIT利益の一部を県のエネルギー関連事業に充当するため、電気会計から一般会計へ繰り出しを行った。</li> <li>・地域の人材を活用した効率的な運用を図るため、地元自治会に小水力発電所の管理業務の一部を委託した。また、発電事業への理解を深めてもらうため、県民等を対象に見学会を実施した。</li> </ul>	

経営目標の進捗状況及び評価一覧表＜平成30年度＞

区分	経営目標(数値目標)		自己評価	進捗状況
	具体的な行動計画			
工業用水道事業	①新規需要開拓			
	新規需要開拓と未利用水の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規立地企業等への積極的な営業活動</li> <li>未利用水の活用</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>日野川工業用水において、既存ユーザー1社から100m<sup>3</sup>/日の増量があり、需要開拓に一定の成果があった。(平成29～30年度末 工水全体の需要開拓 450m<sup>3</sup>/日)</li> <li>なお、令和3年度以降の給水開始について、給水決定を1社(新規・3,400m<sup>3</sup>/日)に行った。</li> </ul>
	②施設の適正管理(日野川)			
	施設の適正管理と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化対策、漏水対策の計画的実施(日野川工業用水)</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化が進んでいる日野川工業用水道施設について、管接続部の漏水対策を計画的に進め、安定供給に取り組んだ。(H30年度実績:64箇所)</li> <li>国の補正予算を活用し、日野川工業用水道施設の長寿命化・耐震化に着手した。</li> </ul>
	③経常収支比率			
	経営改善に向けた抜本的対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源確保の検討</li> <li>民間経営手法の導入や広域的運用の検討</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度決算は、営業収益が前年度とほぼ同額であったが、漏水応急対策工事等の費用が減少したため、前年に比べ赤字幅が19百万円減少したものの、経常収支は209百万円の赤字となった。</li> <li>平成30年度の経常収支比率は、目標74.8に比べ、実績は71.1%と下回った。</li> </ul>
埋立事業	土地の分譲			
	未分譲地の売却促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり・賑わいづくりに相応しい貨客船ターミナル背後地の分譲</li> <li>戦略的な誘致活動</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工部局等と連携し、個別企業への訪問等(延べ83件)による営業活動を行った結果、長期貸付(竹内団地)1件、0.7haを行い、未分譲地の分譲を進めた。(平成29～30年度の分譲実績8.0ha)</li> </ul>
今後の埋立事業運営のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>債務超過の解消</li> <li>今後の埋立事業のあり方の検討</li> </ul>			
共通事項	人材育成と業務体制の効率化			
	人材育成と業務体制の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織内コミュニケーションの活性化、業務改善・効率化によるワークライフバランスの推進</li> <li>効率的な業務実施体制づくり</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気・工水施設の保守管理業務を一部外部委託化し、業務の効率化を図った。</li> <li>ワークライフバランスの推進を図るため、時間外勤務の削減に取り組んだが、災害対応の影響により通常業務の時間外勤務が増加したため、削減目標は達成できなかった。</li> </ul>